

「令和6年9月能登半島大雨災害義援金」への寄付を実施



日本赤十字社を訪問(2025年1月29日)
日本赤十字社 パートナーシップ推進部長 相澤 達也(左)、
J:COM サステナビリティ経営推進室長 鈴木 敦子(右)

令和6年9月能登半島大雨災害により被害にあわれた方々に、謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

JCOM 株式会社(J:COM、本社:東京都千代田区、代表取締役社長:岩木 陽一)は、令和6年9月能登半島大雨災害により被災された方々を支援するため、ビデオ・オン・デマンド等を利用して募金を受け付けました。お客さま並びに J:COM 従業員からの募金に、J:COM から同額の寄付金を加えた総額 4,883,704 円を、日本赤十字社の令和6年9月能登半島大雨災害義援金に寄付し、2025年1月29日(水)に贈呈式を実施しました。当支援にご協力いただいた皆さまに深く感謝申し上げます。

J:COM は重要課題(マテリアリティ)の一つに「安心安全で持続可能な地域社会への貢献」を掲げ、自治体やパートナーとともに、災害発生前の備えや発生時の災害情報に関する発信、発生後の復興支援までの地域社会を支える活動や、震災の記憶や教訓を発信・伝承する活動を行っています。

また、J:COM と日本赤十字社は連携をさらに進化させ、2024年10月には日本赤十字社監修の下、『こちら J:COM 安心安全課 supervised by 日本赤十字社』(全17本)を制作し、主に若い世代へ災害時の知見を伝える活動を行いました。今後も両者で連携し、防災・減災意識を醸成する取り組みを推進いたします。

(https://www.jcom.co.jp/corporate/sustainability/community/disaster_prevention/safety_security/)

J:COM はこれからもパートナーや地域の皆さまと協力しながら防災・減災、災害復興に向けた取り組みを続け、安心安全な暮らしの実現に貢献してまいります。

■「令和6年9月能登半島大雨災害義援金」について

1. 実施期間:2024年9月30日(月)から2024年11月24日(日)

2. 受付方法:

①「募金オンデマンド」

ビデオ・オン・デマンド(VOD)サービス「J:COM STREAM」の仕組みを活用し募金を受け付けました。J:COMのテレビサービスにご加入のお客さまは、簡単なリモコン操作で、J:COMを通じて寄付先に募金ができます。募金額は100円から10,000円までの5種類で、お客さまにお選びいただけます。

②当社WEBサイト

オンライン寄付決済システム「コングラント」を通じインターネット上で募金を受け付けました。実施期間中はJ:COMのサービスにご加入いただいていない方も募金ができ、募金額は500円から10,000円までの5種類で、お客さまにお選びいただけます。

③社内イントラネット

社員向けイントラネット内にて社員による同義援金を受け付けました。

3. 義援金総額:4,883,704円

4. 寄 付 先:令和6年9月能登半島大雨災害義援金(配分先:石川県)

※日本赤十字社を通じて寄付実施

5. 寄 付 日:2024年12月26日(木) ※2025年1月29日(水)に贈呈式実施

J:COM のサステナビリティ

J:COMでは、事業活動を通じたサステナビリティ経営を推進しています。お客さまの豊かな「暮らし」を支える企業として、持続的な「地域社会」へ貢献を行い、その土台である「地球環境」と関わるすべての「人」を対象として、4つのマテリアリティと、さらに具体化した12のサブマテリアリティを2023年度に再設定しました。

<本事業と関連するマテリアリティ>

マテリアリティ:「安心安全で持続可能な地域社会への貢献」 サブマテリアリティ:「地域社会との共創」



地域社会の持続的な成長のために、自治体・パートナーとともに交通・医療・教育などの地域における固有の課題を、DXを通じて解決していきます。また、全国 65 局にプロモーション専任担当である「地域プロデューサー」を配置し、地域活性化のための企画提案や、地域密着型のメディア「コミュニティチャンネル」等でのきめ細やかな情報発信を行い、サステナブルな地域社会を創造します。